

事業引継ぎ支援センターの業務、相談受付状況、国の動向などを毎月1回、皆様にお届けします！

☆価値ある中小企業の未来を守れ！ -事業の引継ぎ こんな事例・方針が出てきています-

多くの中小企業経営者が「団塊の世代」と言われており、今後、その多くが後継者難を理由に廃業を迎える「大廃業時代」が到来すると言われています。そんな中小企業の技術や従業員といった会社の「宝」を失わないよう、引継いで残そうという様々な活動例や施策案が出てきています！前回に引き続き紹介します！

- 1) 日本政策投資銀行が、後継者難の中小企業をM&A 事業を継続させ、成長助言へ
同行が大手企業と共同出資した会社を設立し、承継者のいない会社の受け皿に。今後も同スキームで深刻業種を買収へ。
- 2) 第四銀・北越銀などの9金融機関で作る「TSUBASAアライアンス」システムの枠組でM&Aの掲示板立ち上げ
千葉銀行が、同一システムを有する9つの金融機関内で事業の引継ぎを実現できるような情報共有するプラットフォームを立ち上げ。そのシステムは第四銀・北越銀も使用しており、今後県外企業とのマッチング成約が見込まれる。
- 3) 中小企業の事業承継の際、金融機関が先代と後継者双方の経営者保証を徴求することを原則禁止に
全国銀行協会と日本商工会議所が、中小企業の事業承継円滑化のため、金融機関の「保証の2重取り」を見直しへ。
- 4) 弁護士・税理士・司法書士等専門家が連携し、事業承継や人材育成等支援のための一般社団法人を設立
新潟県内の士業事務所等が「一社」スペシャリストアライアンス新潟を設立。事業承継・雇用環境向上・創業廃業支援へ。

出典 1)2019年10月2日日経新聞より 2)2019年10月4日日経新聞より 3)2019年10月16日日経新聞より 4)2019年10月17日新潟日報より

☆今月の「NICO press」は、事業承継特集です！

NICO press は、企業のチャレンジを応援するビジネス創造誌です！取り扱った案件事例・当事者の方へのインタビューが満載の2ヶ月に1回配布される機関誌です。今回のテーマは事業承継！ベンチャー型事業承継（後継者バンク活用）や、第三者承継について「生の声」をぜひご覧ください。

NICOのホームページ「ホーム画面」→「その他サービス」コンテンツから閲覧いただけます。

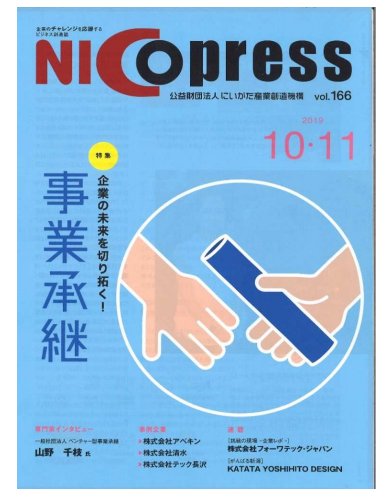
※NICOでは、当機構をより一層ご活用いただくため、「NICOクラブ」会員を募集中です。セミナー案内等、事業者様への支援情報・ビジネスヒントが盛りだくさんです！【年会費：3,000円】



☆令和元年度相談実績



		令和元年度							合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
相談件数		18	13	17	25	10	14	97	
情報経路	金融機関	1	5	9	5	5	4	29	
	商工団体	2	4	2	2	0	1	11	
	公共機関	3	2	0	0	0	0	5	
	チラシ・メディア・HP・DM	10	2	4	16	2	7	41	
	士業	0	0	0	0	1	0	1	
	紹介ほか	2	0	2	2	2	2	10	
合計		18	13	17	25	10	14	97	
相談内容	第三者(M&A)	7	8	9	14	3	4	45	
	後継者バンク	0	0	0	1	0	0	1	
	従業員	1	0	0	0	0	0	1	
	親族内	0	1	1	1	0	0	3	
	譲受希望	5	4	5	5	5	8	32	
	後継者バンク創業希望	5	0	2	4	2	2	15	
	うち相談分類【売】	8	9	10	16	3	4	50	
	合計	18	13	17	25	10	14	97	



		令和元年度							合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
地区	下越	6	5	5	14	4	6	40	
	県央	3	0	1	1	3	2	10	
	中越	4	1	3	6	3	4	21	
	上越	3	6	5	2	0	1	17	
	佐渡	0	0	2	0	0	1	3	
	県外	2	1	1	2	0	0	6	
合計		18	13	17	25	10	14	97	
業種	建設業	0	1	1	1	0	0	3	
	製造業(食品など含む)	3	3	2	8	0	2	18	
	卸売業・小売業	3	3	1	2	0	1	10	
	飲食業	1	0	0	1	1	0	3	
	サービス業ほか	1	3	6	4	2	1	17	
	譲受希望	5	3	5	5	5	8	31	
	後継者バンク創業希望	5	0	2	4	2	2	15	
合計	18	13	17	25	10	14	97		

☆引き続きBSNラジオに出演しています！



事業承継について分かり易く説明しておりますので、ニーズ喚起ツールとしても活用いただけます。ぜひ取引先企業みなさまへPR頂きますようお願いいたします。

【発行元】
新潟県事業引継ぎ支援センター
新潟市中央区万代島5番1号
電話：025-246-0080